

事業概略書

事業名	発達障害の当事者同士の活動支援の在り方に関する調査
事業目的	<p>従来の発達障害の当事者団体は親の会しかなく、親の会や支援者団体が当事者を代弁する形でニーズや要望を集約して情報発信をしてきた。</p> <p>しかし近年では、医療や福祉機関、SNS 等で知り合った仲間が自助グループを形成して当事者会を作り情報交換やピアサポート等を行うようになってきた。この様な背景を受けて発達障害の当事者ニーズの集約を行っていく上でも当事者会の存在は必要と考えられる。そこで当事者会を持続していくために行政や支援者がどのような支援が出来るかを明らかにするために、当事者会の全国規模の実態調査を行う。</p>
事業概要	<p>①先行実践事例の調査分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県・政令指定都市発達障害者支援センターに対して、発達障害当事者会に対する認識、成人期発達障害者に対するセンターとしての取り組みについてアンケート調査を実施した。(1次調査) ・2次調査では、1次調査で把握した当事者会に対して実態調査を実施。団体の概況、活動内容、運営について、支援者に対する当事者会からのニーズをアンケート調査にて実施。また当事者会を通じて成人期発達障害のニーズについても併せて調査した。 <p>②望ましい当事者会活動に関する関係者の意見収集</p> <p>①の実態調査を踏まえて、行政関係者、支援者、医師、当事者会など様々な機関の学識経験者に意見収集を実施した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>「調査報告書」を作成した。</p> <p>報告書は発達障害者支援センターへ配布をし、行政や支援者と当事者会の地域でのネットワークづくりに役立てて貰う。また、発達障害者支援地域協議会などに当事者会が参画して、当事者のニーズに沿った支援が行われることを期待する。</p> <p>本調査で明らかになった成人期当事者ニーズが、発達障害政策を立案する上での基礎資料となる。</p> <p>本調査の報告会を実施し、調査協力に応じた当事者会を招き当事者会同士のネットワークづくりを展開していく。</p>
事業主体	<p>郵便番号：169-0051</p> <p>所在地：東京都新宿区西早稲田 2-18-21 羽柴ビル 301</p> <p>法人名：一般社団法人発達・精神サポートネットワーク</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-6233-7456 / kanekomayako@live.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。